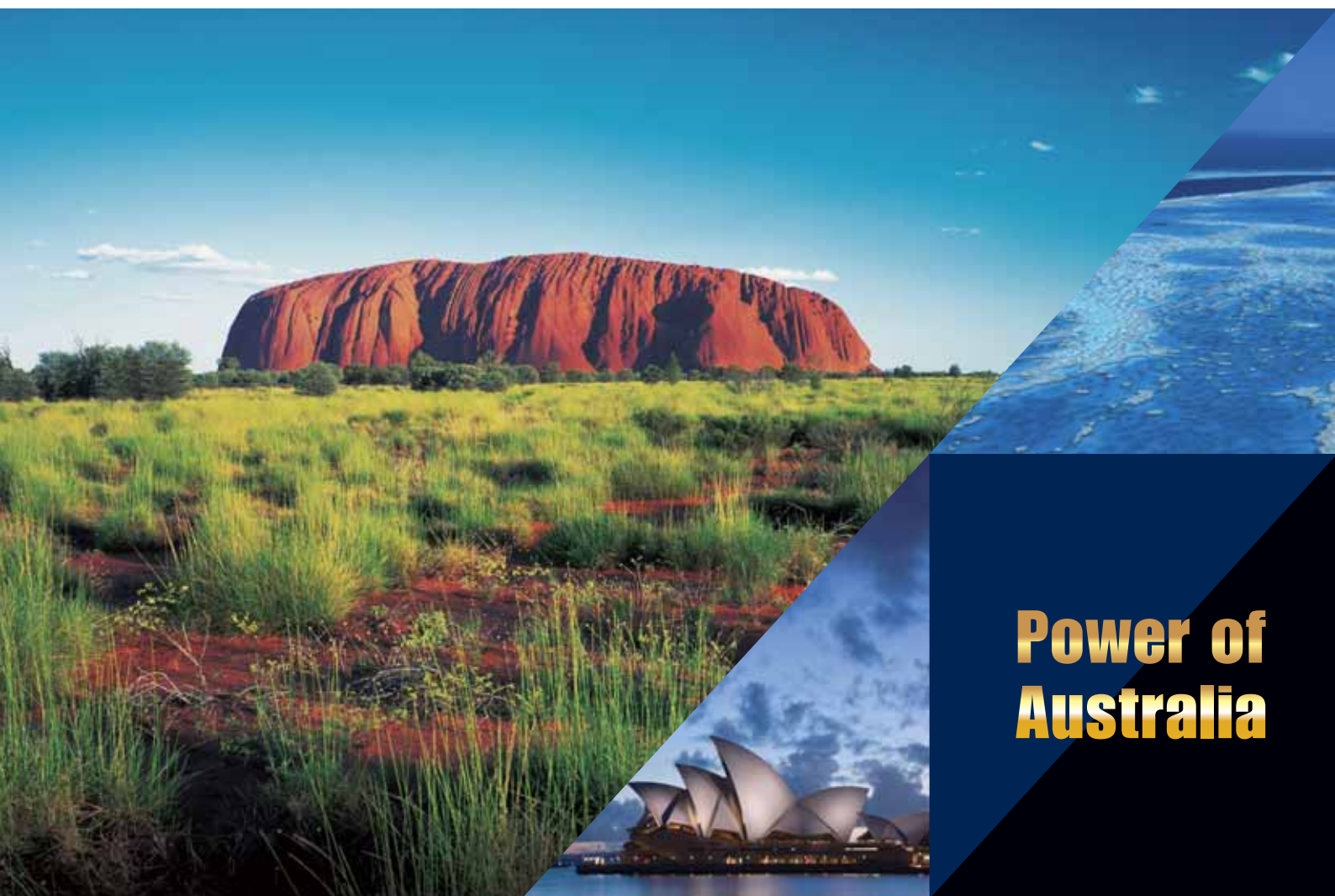


ニッセイオーストラリア利回り資産ファンド (毎月決算型) / (資産成長型)

(愛称) **豪州力**

追加型投信 / 海外 / 資産複合



**Power of
Australia**

投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込は

設定・運用は

 **広島銀行**

 **ニッセイアセットマネジメント**

商号等: 株式会社広島銀行
登録金融機関 中国財務局長(登金)第5号
加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

商号等: ニッセイアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第369号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会、
一般社団法人日本投資顧問業協会

ファンドの特色

1 豪ドル建ての多様な利回り資産に実質的に投資することにより、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざします。

■利回り資産とは、インカム収入(利子や配当)が期待できる以下のような資産を指します。

- 債券(国債、州政府債、国際機関債、社債等)
- 相対的に配当利回りの高い「株式」および「リートを含む投資信託証券」

2 「債券」と「株式・リート等」への投資比率は概ね均等とすることを基本とします。

■各資産への投資は、以下のファンドを通じて行います。

- 債券:「LM・オーストラリア債券ファンド(適格機関投資家専用)」
- 株式・リート等:「LM・オーストラリア高配当株ファンド(適格機関投資家専用)」

3 決算頻度および分配方針の異なる2つのファンドから選択いただけます。

「毎月決算型」

■原則として、毎月28日(休業日の場合は翌営業日)の決算時に収益分配を行います。

- 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。

「資産成長型」

■年2回決算を行います。信託財産の十分な成長に資することに配慮し、分配を抑制する方針です。

- 毎年5・11月の各28日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行います。

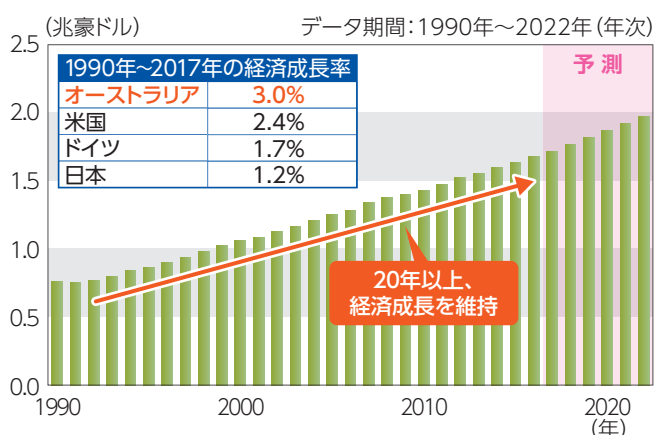
❗将来の分配金の支払いおよび水準について、保証するものではありません。

※販売会社によっては、どちらか一方のファンドのみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。

成長を続ける先進国 オーストラリア

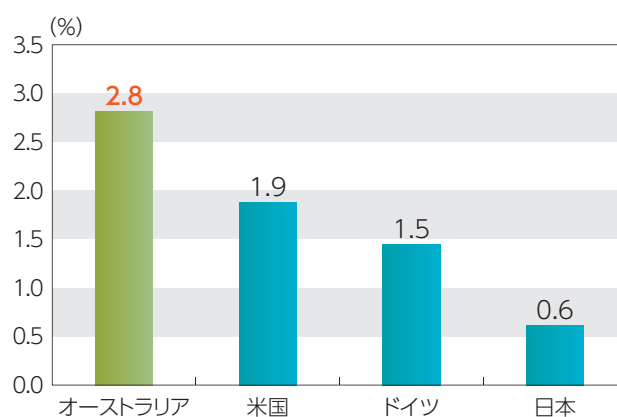
■オーストラリア経済はこれまで20年以上にわたってプラス成長を続けており、今後も相対的に高い経済成長が見込まれています。

【オーストラリアの経済規模の推移】



出所) IMFのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
※上記は実質GDPの推移、2017年以降は2017年10月時点のIMF予測値
※「1990年~2017年の経済成長率」は同期間の実質GDP成長率(年次)の平均

【今後5年間の経済成長率予測】



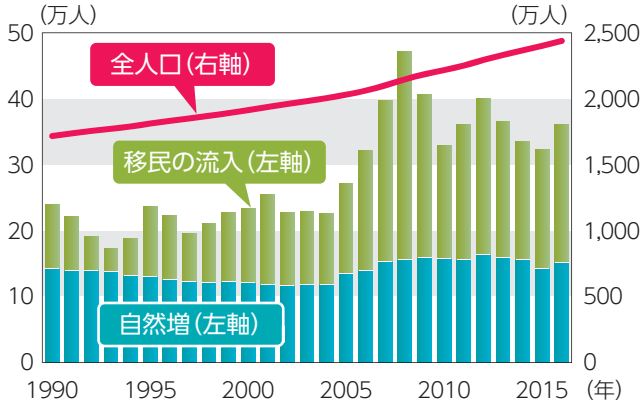
出所) IMFのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
※2018年~2022年の実質GDP成長率(年次、2017年10月時点のIMF予測値)の平均



人口増加が経済成長の原動力

- 少子高齢化により人口減少期を迎えている日本とは異なり、オーストラリアは自然増に加えて移民の流入により、人口の増加が継続してきました。
- 今後についても、インドやブラジルなどの新興国を上回る人口増加が予想されています。

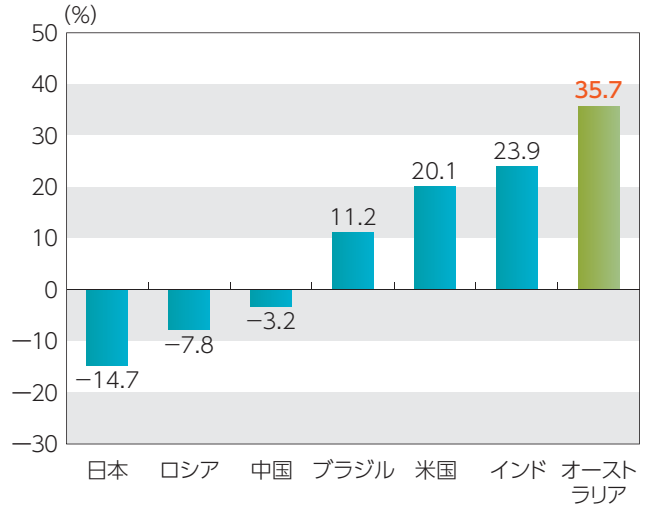
【オーストラリアの人口の推移】



オーストラリアでは、労働力の不足や高齢化に対応するため、高い技術を有する人材を移民として優先的に受け入れています。現在では、人口のほぼ4人に1人が外国生まれとなっています。

出所) オーストラリア統計局のデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
データ期間: 1990年～2016年(年次)

【人口増減率の予測】



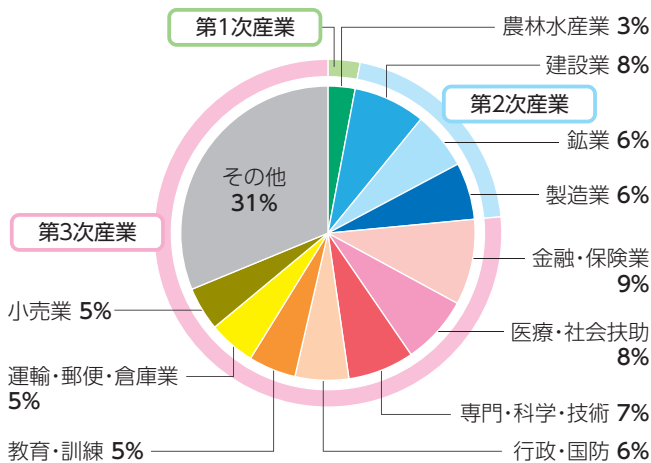
出所) 国連のデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
※2017年と比較した2050年時の人口増減率(予測値は国連中位推計値を使用)



内需主導の経済成長

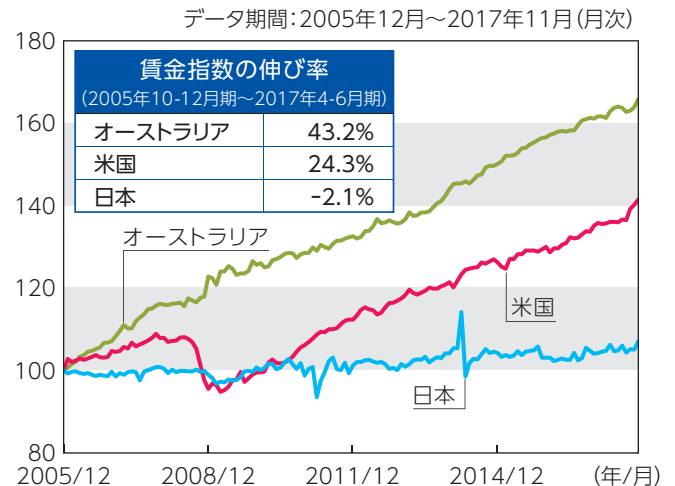
- オーストラリアは鉄鉱石をはじめ資源が豊富な国ですが、内需型の第3次産業(サービス産業)が経済の中心となっています。
- 賃金上昇・消費拡大の好循環により、今後も内需主導での経済成長が期待されます。

【オーストラリアのGDPの産業別構成】



出所) オーストラリア統計局のデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
※2016/2017年度(オーストラリアの会計年度は7月1日～翌年6月30日)

【小売売上高の推移】

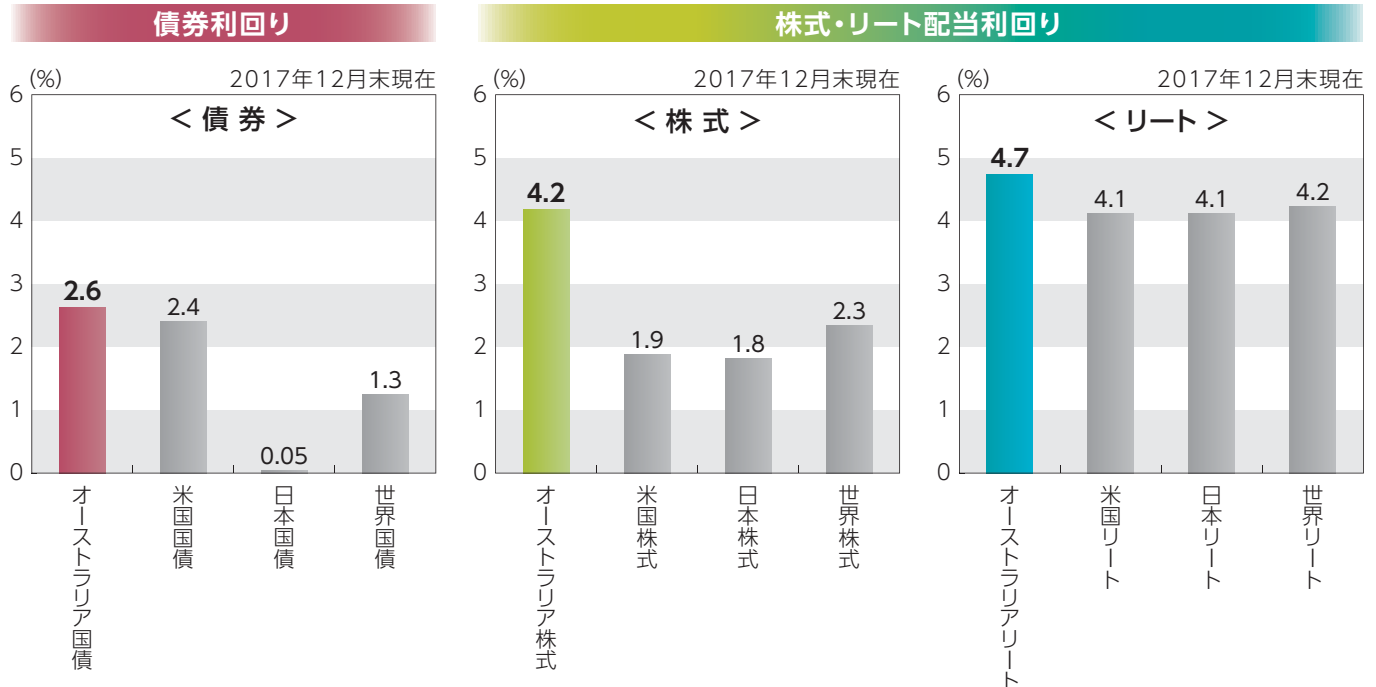


出所) オーストラリア統計局、IMF等のデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
※小売売上高の推移は2005年12月を100として指数化
※賃金指数はオーストラリア:オーストラリア統計局、米国:IMF(製造業)、日本:IMF

豪ドル建て資産の活用によるインカム収入の安定化

相対的に利回り水準の高い豪ドル建ての「利回り資産」

■豪ドル建て各資産（債券・株式・リート）の利回りは、相対的に高い水準にあります。

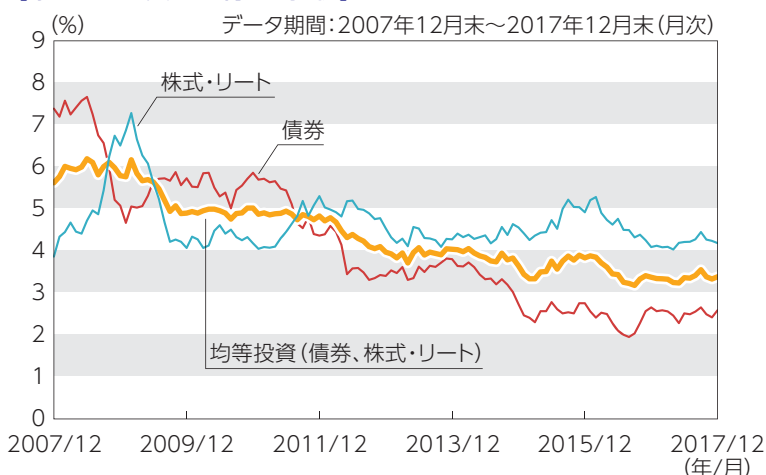


出所) ブルームバーグ、FTSE Fixed Income LLC、FactSet、S&Pのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
 各国の国債:10年国債、世界国債:FTSE世界国債インデックス、オーストラリア株式:S&P/ASX200指数、米国株式:S&P500指数、日本株式:TOPIX、
 世界株式:MSCI AC World Index、各国のリート:S&P各国REIT指数、世界リート:S&PグローバルREIT指数

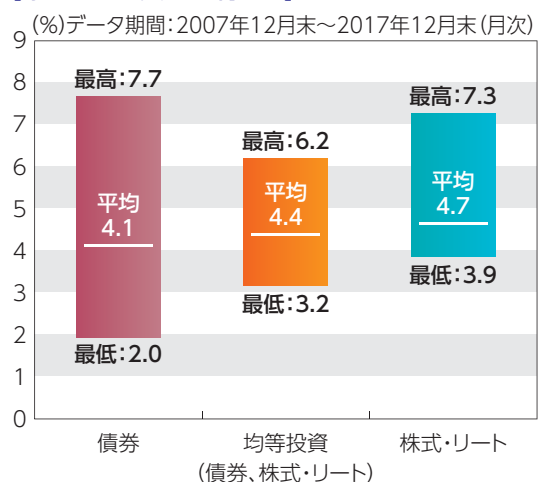
利回り水準の安定化

- 豪ドル建て各資産の利回りを比較すると、以前は債券の利回りが相対的に高い水準でしたが、現在は株式・リートの配当利回りが債券の利回りを上回る状況にあります。
- 債券、株式・リートを併せ持つことで、利回りが平均化され、安定したインカム収入（利子や配当）が期待できます。

【豪ドル建て資産の利回り推移】



【豪ドル建て資産の利回り】



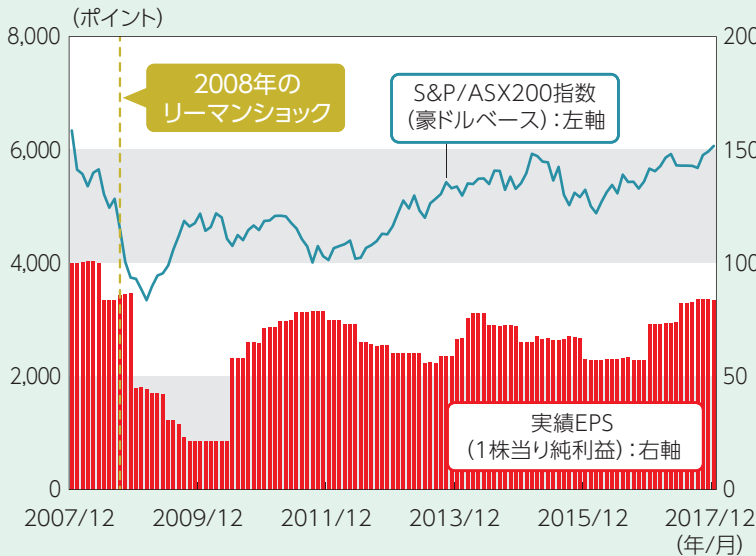
出所) ブルームバーグ等のデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
 債券: FTSEオーストラリアBIG債券インデックスの最終利回り
 株式・リート: S&P/ASX200指数の配当利回り

ご参考

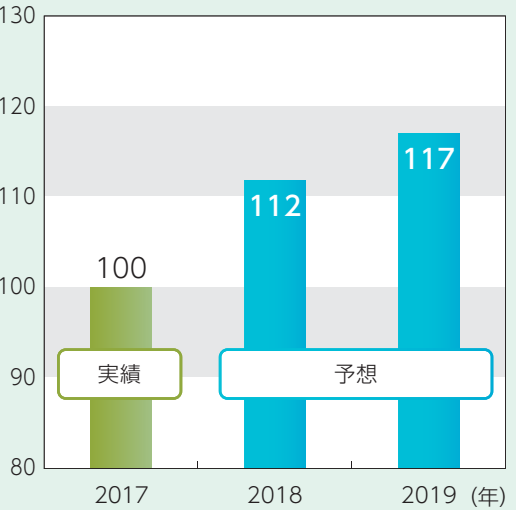
企業業績の拡大にともない上昇が期待されるオーストラリア株式

■ オーストラリアの企業業績は2008年のリーマンショックにより大幅に落ち込みましたが、その後回復傾向にあり、今後も拡大が見込まれています。

【「企業利益(1株当り純利益)」と「株価指数」の推移】



【「企業利益(1株当り純利益)」の予想】



S&P/ASX200指数の実績EPSおよび予想EPS
※2017年を100として指数化
※予想EPSはブルームバーグが集計したアナリスト予想平均値(2018年1月現在)

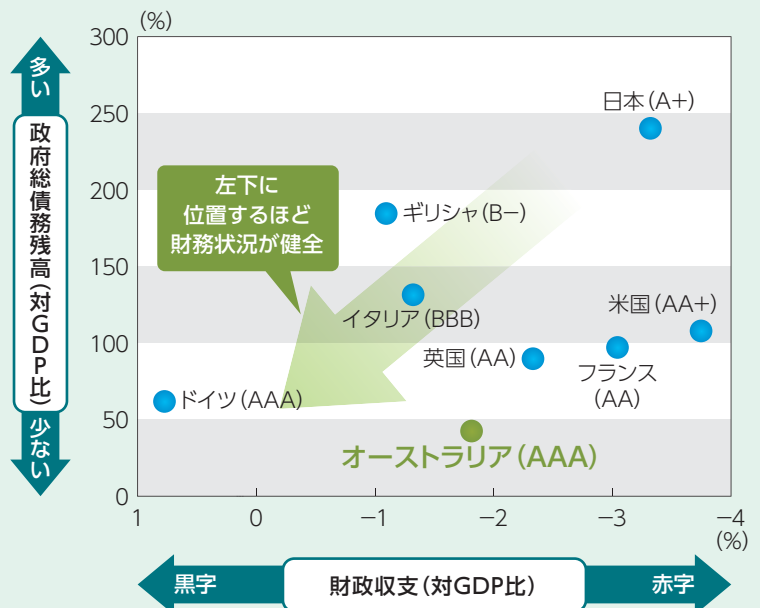
出所)ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

オーストラリア国債は高格付、財政の健全化路線を堅持

■ オーストラリアの財政赤字・政府総債務残高は相対的に低い水準に抑えられており、健全な財政基盤が中長期的に豪ドルを下支えすると期待されます。

■ オーストラリア政府は中長期的に財政の健全化路線を堅持する方針を打ち出しており、今後もオーストラリア国債は高格付を維持すると見込まれます。

【各国の政府総債務残高、財政収支、格付】



出所) IMF、ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
政府総債務残高(対GDP比)、財政収支(対GDP比): 2018年予測値(2017年10月時点のIMF予測値)
格付: S&Pの本国通貨建長期債務格付(2017年12月末時点)

クロスレートの考え方

- 豪ドルの対円為替相場は、基軸通貨の米ドルを軸に「①米ドル／円レート」と「②豪ドル／米ドルレート」の掛け算によって決まります。こうした為替レートの計算方法をクロスレートと呼びます。
- 豪ドル／米ドルレートは2016年以降底堅い値動きに転じています。2016年央以降は、米ドル／円レートの上昇をうけて豪ドル／円レートも上昇傾向にあります。

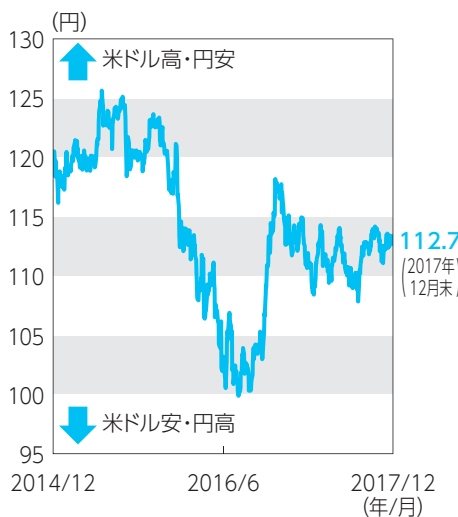
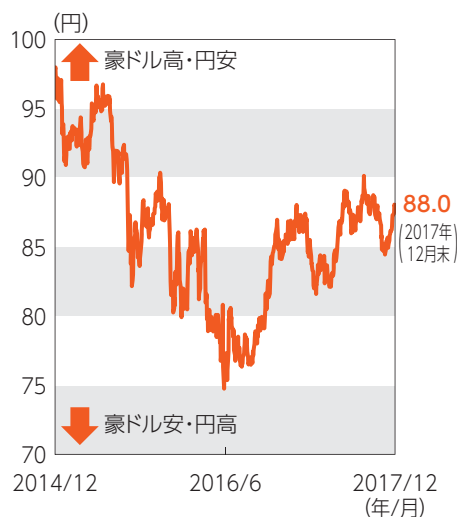
豪ドル／円レート(①×②)

=

米ドル／円レート(①)

×

豪ドル／米ドルレート(②)



出所) ブルームバークのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
データ期間: 2014年12月31日～2017年12月29日(日次)

オーストラリア株式市場の概要

- オーストラリア証券取引所の上場株式の時価総額は約161兆円となっています。
- オーストラリア株式市場の動向を示す代表的な株価指数であるS&P/ASX200指数には、世界的な大企業が多く採用されています。

【世界の主要証券取引所の時価総額】

| | 証券取引所 | 国・地域 | 時価総額 (兆円) |
|----|--------------|---------|-----------|
| 1 | ニューヨーク証券取引所 | 米国 | 2,451 |
| 2 | ナスダック(米国) | 米国 | 1,099 |
| 3 | 日本取引所グループ | 日本 | 687 |
| 4 | 上海証券取引所 | 中国 | 560 |
| 5 | ユーロネクスト | 欧州 | 490 |
| 6 | ロンドン証券取引所 | 英国 | 481 |
| 7 | 香港証券取引所 | 香港 | 474 |
| 8 | 深セン証券取引所 | 中国 | 396 |
| 9 | トロント証券取引所 | カナダ | 255 |
| 10 | ドイツ証券取引所 | ドイツ | 252 |
| | ⋮ | ⋮ | ⋮ |
| 16 | オーストラリア証券取引所 | オーストラリア | 161 |

出所) 国際取引所連合等のデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

※2017年11月末現在、1米ドル=112.05円で換算
※上記は国際取引所連合に加盟する証券取引所の上場株式時価総額の順位を示したものです。

【S&P/ASX200指数構成銘柄の時価総額上位10銘柄】

| | 銘柄名 | 時価総額 (兆円) | 業種 |
|----|-------------------|-----------|----------|
| 1 | BHPビリトン | 13.3 | 素材 |
| 2 | オーストラリア・コモンウェルス銀行 | 12.4 | 金融 |
| 3 | リオ・ティント | 10.8 | 素材 |
| 4 | ウエストパック銀行 | 9.4 | 金融 |
| 5 | ANZ銀行グループ | 7.4 | 金融 |
| 6 | ナショナルオーストラリア銀行 | 7.1 | 金融 |
| 7 | シー・エス・エル | 5.6 | ヘルスケア |
| 8 | ウェスファーマーズ | 4.4 | 生活必需品 |
| 9 | テルストラ・コーポレーション | 3.8 | 電気通信サービス |
| 10 | ウールワース・グループ | 3.1 | 生活必需品 |

出所) ブルームバーク等のデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

※2017年12月末現在、1豪ドル=88.17円で換算
※上記はS&P/ASX200指数構成銘柄の紹介を目的としたもので、特定の銘柄を推奨するものではありません。

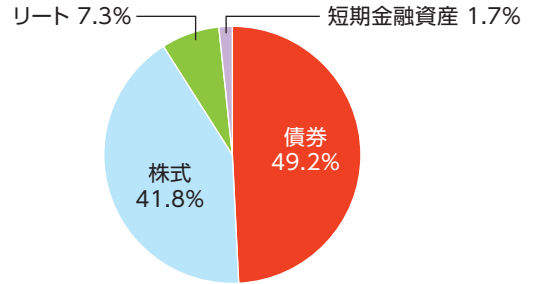


ポートフォリオの概要 (2017年12月末現在)

【組入比率 (毎月決算型)】

| | |
|-----------------------------------|-------|
| LM・オーストラリア債券ファンド (適格機関投資家専用) | 49.2% |
| LM・オーストラリア高配当株ファンド (適格機関投資家専用) | 49.1% |
| 短期金融資産等 | 1.7% |

【資産別構成比 (毎月決算型)】



【債券のポートフォリオ情報】

| | |
|---------------------------|-------|
| 平均格付 ^{*1} | AA |
| 平均修正デュレーション ^{*2} | 4.96年 |
| 平均最終利回り ^{*3} | 2.80% |
| 平均直利 ^{*4} | 4.22% |

【株式・リートのポートフォリオ情報】

| | |
|-----------------------|------|
| 組入銘柄数 | 42 |
| 予想配当利回り ^{*5} | 5.2% |

債券、株式・リートのポートフォリオ情報は、当ファンドが主に投資対象とする「LM・オーストラリア債券ファンド(適格機関投資家専用)」の状況、および「LM・オーストラリア高配当株ファンド(適格機関投資家専用)」のマザーファンドの状況を表示しており、レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社の資料(現地月末前日基準)に基づきニッセイアセットマネジメントが作成しています。組入比率、資産別構成比は対純資産総額比、ポートフォリオ情報は対組入債券評価額比、対組入株式等評価額比を示しています。「資産別構成比」の債券は「LM・オーストラリア債券ファンド(適格機関投資家専用)」の組入比率、株式・リートは「LM・オーストラリア高配当株ファンド(適格機関投資家専用)」の組入比率と業種別組入比率(対組入株式等評価額比)を用いて算出した概算値です。資産成長型は2018年5月2日設定のため、組入比率、資産別構成比は記載していません。

※1 格付は、ムーディーズ、S&P、フィッチレーティングスのうち、上位の格付を採用しております。上記の3社により格付が付与されていない場合、ウエスタン・アセット・マネジメント・カンパニー・ピーティーフイ・リミテッドが独自の分析に基づき付与した格付を使用しています。また平均格付とは、投資対象ファンドが組み入れている債券にかかる格付を加重平均したものであり、当ファンドにかかる格付ではありません。※2 「デュレーション」=債券価格におけるリスク度合いを表す指標の一つで、金利変動に対する債券価格の反応の大きさ(リスクの大きさ)を表し、デュレーションが長いほど債券価格の反応は大きくなります。※3 「最終利回り」=満期までの保有を前提とすると、債券の購入日から償還日までに入ってくる受取利息や償還差損益(額面と購入価額の差)等の合計額が投資元本に対して1年当たりどれくらいになるかを表す指標です。※4 「平均直利」=平均クーポン÷平均時価単価 ※5 配当利回りはマザーファンド組入銘柄の予想配当利回り(加重平均)であり、レグ・メイソン・アセット・マネジメント・オーストラリア・リミテッドの調査によるものです。

<ご参考>オーストラリアってこんな国

■ オーストラリアは広大な国土と豊富な資源を有することで知られています。

広大な国土
面積は日本の約20倍

- オーストラリア:約769万km² (世界6位)
- 日本:約38万km²

出所) 国連のデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

食糧資源 日本に小麦など多くの食糧を輸出

穀物自給率…オーストラリア:279.3%
日本:24.2%

- 小麦は世界10位、大麦は世界5位の生産量
 - 小麦は世界4位、大麦は世界2位の輸出量
- 出所) FAOのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
※穀物自給率は2013年、生産量は2016年、輸出量は2013年

鉱物資源

生産量で高い世界シェアを占める

生産量シェア…鉄鉱石:37.0%(世界1位)
ボーキサイト:31.3%(世界1位)

※ボーキサイトは主にアルミ原料として利用

- 世界的な資源大手企業が進出し、世界に資源を供給
 - 資源関連産業が内需産業に波及する経済構造
- 出所) USGSのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
※生産量は2016年

エネルギー資源

燃料となるエネルギーが豊富

一次エネルギー自給率…オーストラリア:304.3%
日本:7.4%

※一次エネルギー:石炭、原油、天然ガス、水力、原子力など

- 石炭は世界4位、ウランは世界3位の生産量
- 天然ガスは大規模な開発が進み、生産量が大きく増加する見込み

出所) BP, WNA, IEA等のデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
※一次エネルギー自給率は2015年、石炭・ウランの生産量は2016年

畜産資源

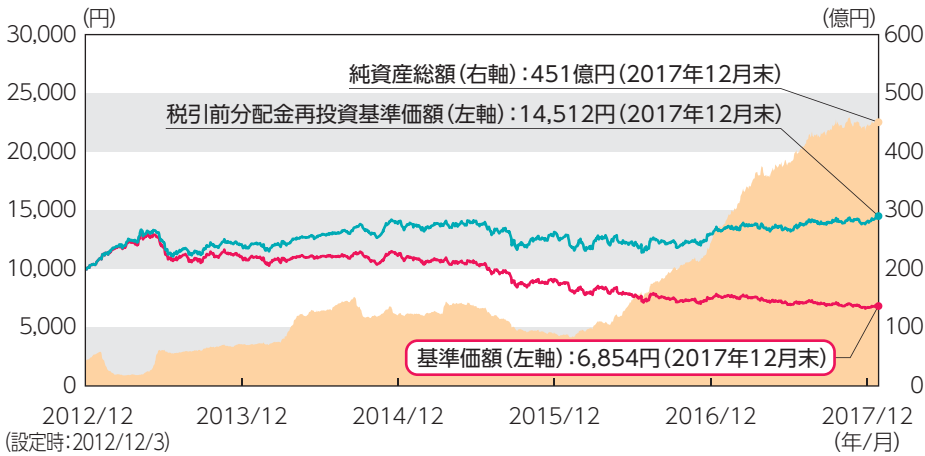
国土の5割近くが畜産の放牧地

輸出量シェア…羊毛:50.5%(世界1位)
牛肉:20.0%(世界2位)

- 羊は人口より多い約6,870万頭、肉用牛は約2,329万頭
 - 日本の牛肉消費量の3割はオーストラリア産
- 出所) FAO, ABARES, MLAのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
※輸出量は2013年、飼育頭数は2016年、日本の牛肉消費量は2016年

基準価額・純資産・分配金の推移

■ 毎月決算型



| 分配金(1万口当り、税引前) | | |
|------------------|----------|--------|
| 第56期 | 2017年 7月 | 120円 |
| 第57期 | 2017年 8月 | 120円 |
| 第58期 | 2017年 9月 | 90円 |
| 第59期 | 2017年10月 | 90円 |
| 第60期 | 2017年11月 | 90円 |
| 第61期 | 2017年12月 | 90円 |
| 設定来累計(2017年12月末) | | 6,780円 |

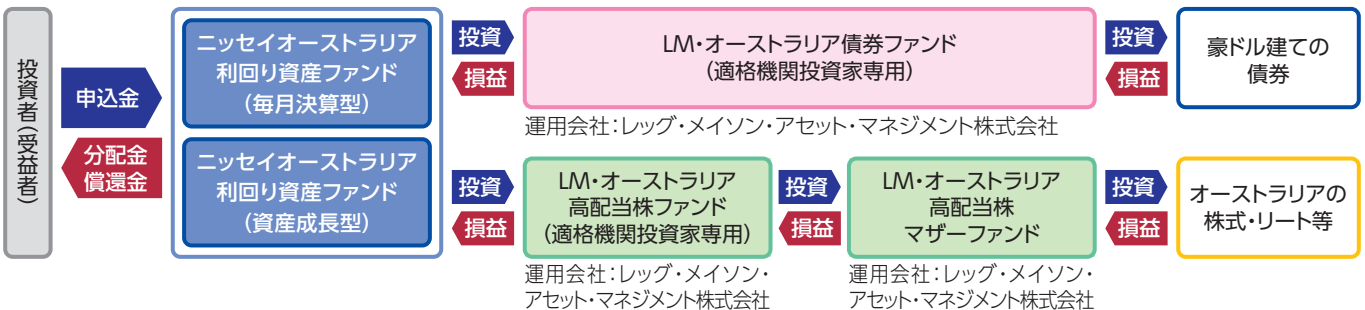
データ期間: 2012年12月3日~2017年12月29日(日次)

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。※税引前分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。分配金は信託財産から支払いますので、基準価額が下がる要因となります。※収益分配金には普通分配金に対して所得税および地方税がかかります(個人受益者の場合)。※資産成長型は2018年5月2日設定のため、記載していません。

ファンドの仕組み

■ ファンドは、ファンド・オブ・ファンズ*方式により運用を行います。

*ファンド・オブ・ファンズとは、投資対象を投資信託証券とするファンドです。



● 「LM・オーストラリア債券ファンド(適格機関投資家専用)」の運用会社であるレッグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社は、その運用の指図に関する権限をレッグ・メイソン・インク傘下のウエスタン・アセット・マネジメント・カンパニー・ピーティーワイ・リミテッドに委託します。

● 「LM・オーストラリア高配当株マザーファンド」の運用会社であるレッグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社は、その運用の指図に関する権限をレッグ・メイソン・インク傘下のレッグ・メイソン・アセット・マネジメント・オーストラリア・リミテッドに委託します。

運用会社のご紹介

■ ウエスタン・アセット・マネジメント・カンパニー・ピーティーワイ・リミテッド

● ウエスタン・アセット・マネジメント・カンパニー・ピーティーワイ・リミテッドは、レッグ・メイソン・インクの100%子会社で、オーストラリア債券の運用においては、60年以上の実績があります。

■ レッグ・メイソン・アセット・マネジメント・オーストラリア・リミテッド

● レッグ・メイソン・アセット・マネジメント・オーストラリア・リミテッドは、レッグ・メイソン・インクの100%子会社で、オーストラリア株式の運用においては、30年以上の実績があります。なお、同社の株式運用部門は、マーティン・カーリー・オーストラリアのブランド名で事業活動を行っています。

<ご参考> レッグ・メイソン・インクについて

レッグ・メイソン・インクは1899年に設立され、100年以上の歴史があります。米国メリーランド州ボルティモアに本部を置くニューヨーク証券取引所上場のグローバル資産運用会社です。

● 多くの優れた運用子会社を傘下に有するレッグ・メイソン・グループの持ち株会社
 ● グループ全体で約85.0兆円*(約7,544億米ドル)の資産を運用 ※2017年9月末現在、1米ドル=112.73円で換算



投資リスク

※ご購入に際しては、投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分にお読みください。

基準価額の変動要因

- **ファンド(指定投資信託証券を含みます)は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。**
- **ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。**

●主な変動要因

| | | |
|-------------------|-----------------------|---|
| 株式投資リスク | | 株式は国内および国際的な景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受け、また業績悪化(倒産に至る場合も含む)等により、価格が下落することがあります。 |
| 不動産投資信託(リート)投資リスク | 保有不動産に関するリスク | リートの価格は、リートが保有する不動産の価値および賃貸料収入の増減等、また不動産市況や景気動向等の影響を受け変動します。リートが保有する不動産の賃貸料や稼働率の低下、また自然災害等によって保有する不動産に損害等が生じた場合、リートの価格が下落することがあります。 |
| | 金利変動リスク | リートは、金利が上昇する場合、他の債券の利回り等との比較から売却され、価格が下落することがあります。 また、金融機関等から借入れを行うリートは、金利上昇時には金利負担の増加により収益性が悪化し、リートの価格が下落することがあります。 |
| | 信用リスク | リートは一般の法人と同様に倒産のリスクがあり、リートの経営や財務状況が悪化した場合、リートの価格が下落することがあります。 |
| | リートおよび不動産等の法制度に関するリスク | リートおよび不動産等に関する法制度(税制・建築規制等)の変更により不動産の価値および収益性が低下する場合、リートの価格が下落することおよび分配金が減少することがあります。 |
| 債券投資リスク | 金利変動リスク | 金利は、景気や経済の状況等の影響を受け変動し、それにともない債券価格も変動します。一般に金利が上昇した場合には、債券の価格が下落します。 |
| | 信用リスク | 債券の発行体が財政難・経営不振、資金繰り悪化等に陥り、債券の利息や償還金をあらかじめ定められた条件で支払うことができなくなる場合(債務不履行)、またはそれが予想される場合、債券の価格が下落することがあります。 |
| 為替変動リスク | | 原則として対円での為替ヘッジを行わないため、外貨建資産については、為替変動の影響を直接的に受けます。一般に円高局面ではファンドの資産価値が減少します。 |
| 流動性リスク | | 市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。 |

<当資料において使用している指数についての説明>

- S&P各種指数に関する著作権、知的所有権その他一切の権利はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスに帰属します。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは同社が公表する各指数またはそれに含まれるデータの正確性あるいは完全性を保証するものではなく、また同社が公表する各指数またはそれに含まれるデータを利用した結果生じた事項に関して保証等の責任を負うものではありません。
- MSCI各種指数は、MSCI Inc.が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- FTSE各種債券インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

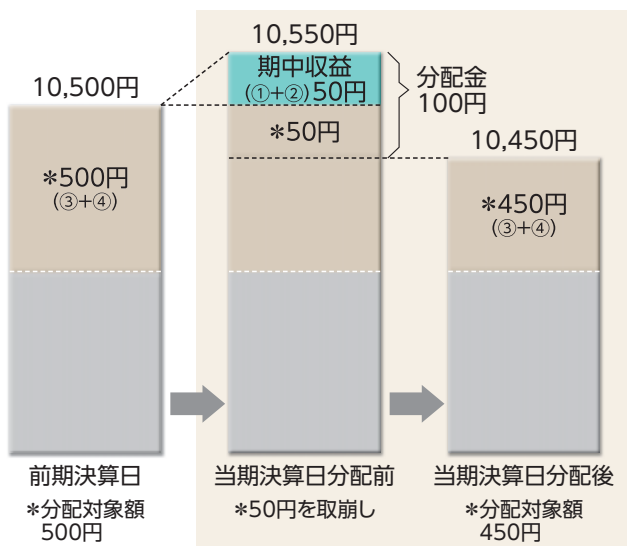
ファンドで分配金が支払われるイメージ



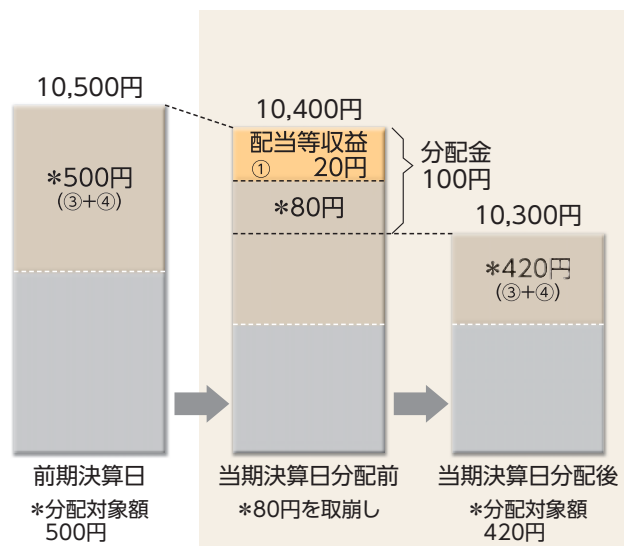
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合

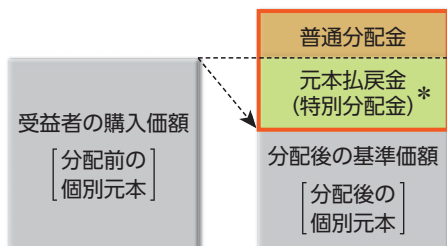


※分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、収益分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。
 分配準備積立金: 期中収益(①および②)のうち、当期の分配金として支払われず信託財産に留保された金額をいい、次期以降の分配金の支払いにあてることができること。
 収益調整金: 追加型株式投資信託において追加設定が行われることによって、既存の受益者の分配対象額が減らないようにするために設けられた勘定です。

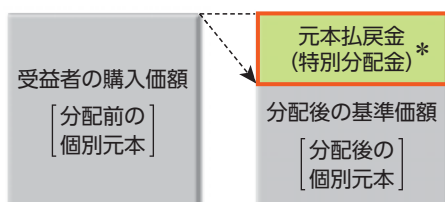
※上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

- 受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



*実質的に元本の一部払戻しに相当する元本払戻金(特別分配金)が支払われると、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は**非課税扱い**となります。

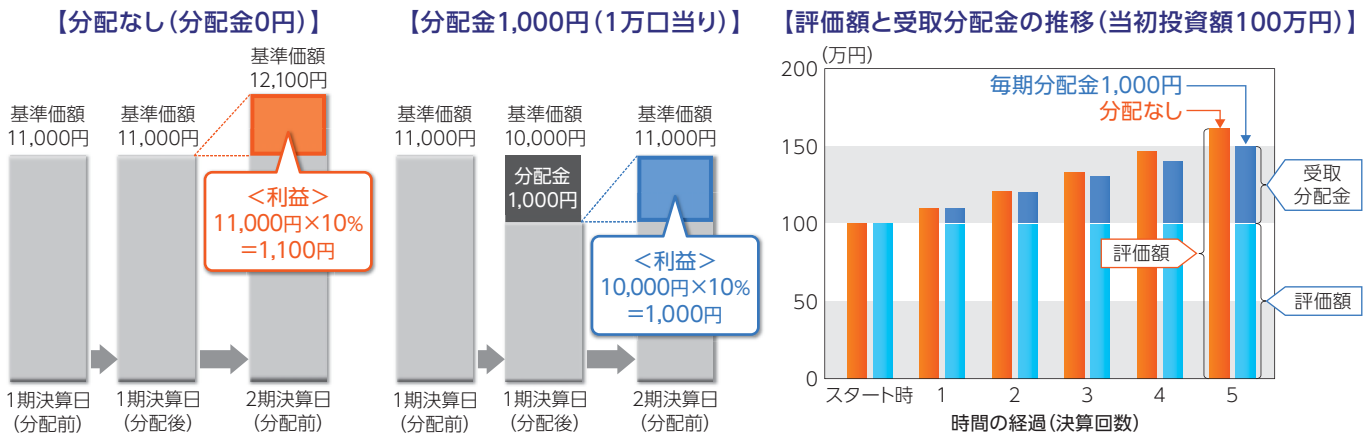
普通分配金: 個別元本(受益者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
 元本払戻金(特別分配金): 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の受益者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

※普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

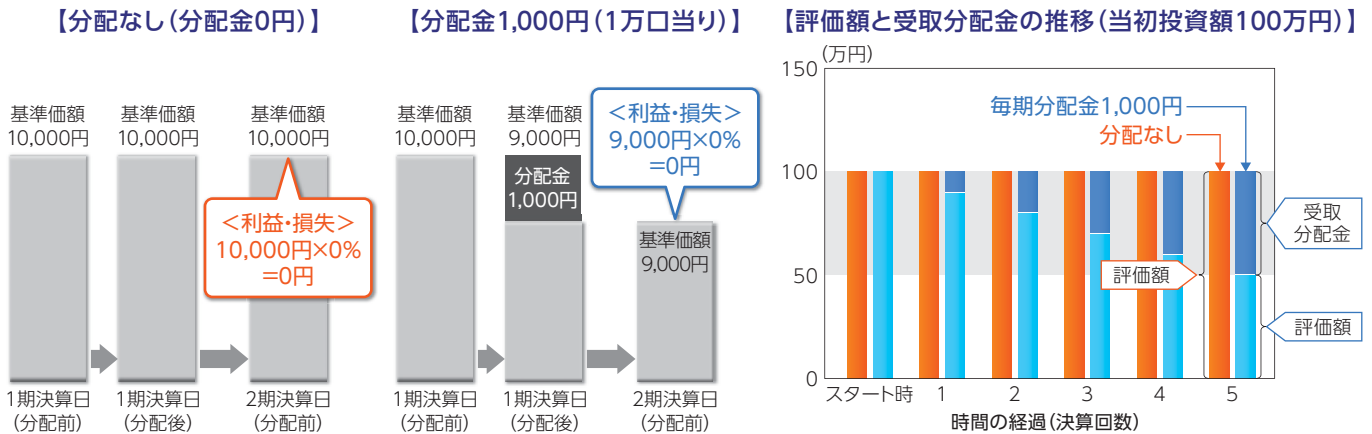
中長期的により大きなリターンをめざすなら「資産成長型」!

- 「資産成長型」は決算回数が年2回に限られ、決算時には信託財産の十分な成長に資することに配慮し、分配を抑制する方針であることから、「毎月決算型」に比べて分配金の支払額は少なくなる傾向にあります。
- 「毎月決算型」は、毎月支払われる分配金を受取ることにより、その分運用している残高(ファンドの評価額)が減少することになります。このため、プラスのリターンが続く局面では、「毎月決算型」より「資産成長型」の方が相対的に大きなリターンを得ることが期待されます。

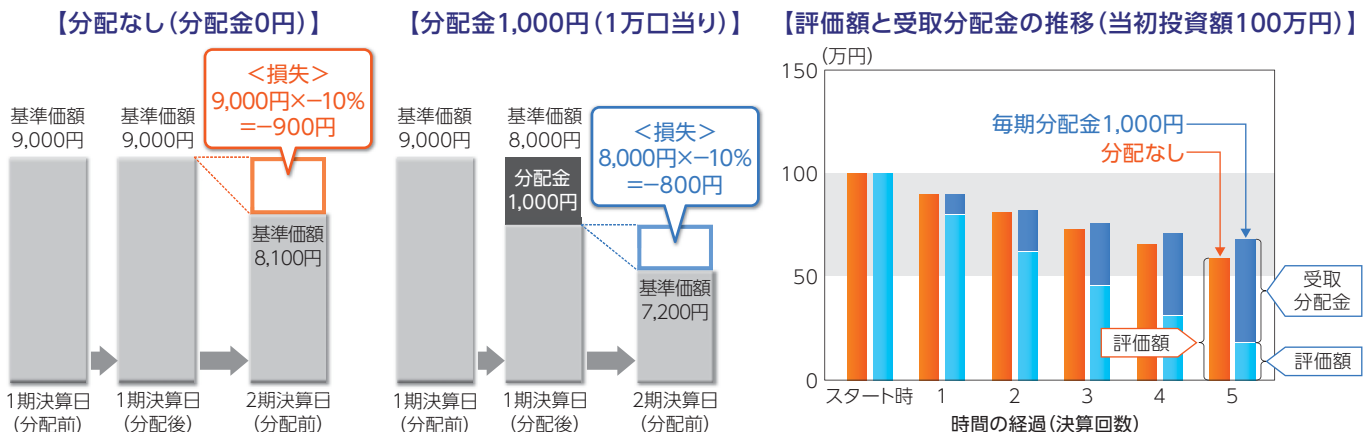
各期のリターンが5期連続で+10%となった場合(累積リターンは「分配なし」>「每期分配金1,000円」)



各期のリターンが5期連続で±0%となった場合(累積リターンは「分配なし」=「每期分配金1,000円」)



各期のリターンが5期連続で-10%となった場合(累積リターンは「分配なし」<「每期分配金1,000円」)



※上記は、分配金額の差異による影響をご理解いただくためのイメージ図です。スタート時の基準価額を10,000円としています。税金等の影響は考慮しておりません。実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

お申込みメモ

| | |
|--------|--|
| 購入単位 | 販売会社が定める単位とします。 |
| 購入価額 | 購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。 |
| 換金価額 | 換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。 |
| 換金代金 | 換金申込受付日から起算して、原則として7営業日目からお支払いします。 |
| 申込締切時間 | 原則として毎営業日の午後3時までに販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。 |
| 申込不可日 | 申込日または申込日の翌営業日がオーストラリア証券取引所(半休日を含みます)、シドニー先物取引所、シドニーの銀行、メルボルンの銀行のいずれかの休業日と同日の場合は、購入・換金の申込みの受け付けを行いません。 |
| 信託期間 | 毎月決算型:2021年8月27日まで(設定日:2012年12月3日) 資産成長型:2026年5月28日まで(設定日:2018年5月2日) |
| 繰上償還 | 委託会社はあらかじめ受益者に書面により通知する等の手続きを経て、ファンドを繰上償還させることがあります。 |
| 決算日 | 毎月決算型:毎月28日 資産成長型:5・11月の各28日 ※該当日が休業日の場合は翌営業日となります。 ※資産成長型の初回決算日は、2018年11月28日とします。 |
| 課税関係 | 課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 |

■ ご購入に際しては、投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分にお読みください。

ファンドの費用

| 投資者が直接的に負担する費用 | | |
|---------------------|-------------------|--|
| 購入時 | 購入時手数料 (1万口当り) | 購入申込受付日の翌営業日の基準価額に 3.24%(税抜3.0%) を上限として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。 ※料率は変更となる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。 |
| 換金時 | 信託財産留保額 | ありません。 |
| 投資者が信託財産で間接的に負担する費用 | | |
| 毎日 | 運用管理費用 (信託報酬) | ファンドの純資産総額に年率1.134%(税抜1.05%)をかけた額とし、ファンドからご負担いただきます。 |
| | | 投資対象とする指定投資信託証券 年率0.5508%(税抜0.51%) ※指定投資信託証券に各50%(基本投資比率)で投資した場合の料率です。 |
| | 実質的な負担 | ファンドの純資産総額に 年率1.6848%(税抜1.56%) 程度をかけた額となります。 ※上記は目安であり、各指定投資信託証券への投資比率が変動することにより、投資者が負担する実質的な運用管理費用(信託報酬)は変動します。 |
| | 監査費用 | ファンドの純資産総額に年率0.0108%(税抜0.01%)をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただきます。 |
| 随時 | その他の費用・手数料 | 組入価値証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただきます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。また、ファンドが投資対象とするLM・オーストラリア高配当株ファンド(適格機関投資家専用)において、実質的に投資する投資信託証券には運用報酬等の費用がかかりますが、銘柄等が固定されていないため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。 |

■ 当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。

■ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ご留意いただきたい事項

- 当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等(目論見書補充書面を含む)の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は保険契約や金融機関の預金ではなく、保険契約者保護機構、預金保険の対象とはなりません。証券会社以外の金融機関で購入された投資信託は、投資者保護基金の支払対象にはなりません。

● 委託会社(ファンドの運用の指図を行います):ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター **0120-762-506**(午前9時~午後5時 土、日、祝祭日は除きます) ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

● 受託会社(ファンドの財産の保管および管理を行います):みずほ信託銀行株式会社